

12. 景気動向指数の利用の手引き

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感に反応する指標の動きを統合することによって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された指標である。

景気動向指数には、コンポジット・インデックス（C I）とディフュージョン・インデックス（D I）がある。C Iは構成する指標の動きを合成することで景気変動の大きさやテンポ（量感）を、D Iは構成する指標のうち、改善している指標の割合を算出することで景気の各経済部門への波及の度合い（波及度）を測定することを主な目的とする。

従来、景気動向指数はD Iを中心とした公表形態であったが、近年、景気変動の大きさや量感を把握することがより重要になっていることから、2008年4月分以降、C I中心の公表形態に移行した。しかし、D Iも景気の波及度を把握するための重要な指標であることから、参考指標として引き続き、作成・公表している。なお、景気転換点の判定にはヒストリカルD I（後述の「(6)景気基準日付」を参照）を用いている。

C IとD Iには、それぞれ、景気に対し先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3つの指数がある。景気の現状把握に一致指数を利用し、先行指数は、一般的に、一致指数に数か月先行することから、景気の動きを予測する目的で利用する。遅行指数は、一般的に、一致指数に数か月から半年程度遅行することから、事後的な確認に用いる。

C IとD Iは共通の指標を採用しており、採用系列数は先行指数11、一致指数9、遅行指数9の29系列である（2017年1月分以降、「規模別製造工業生産指数」（中小企業庁）公表休止のため、一致指数において「中小企業出荷指数（製造業）」を採用系列から除外し、10指標から9指標に変更）。採用系列は概ね景気が一循環（谷→山→谷）するごとに見直しを行っており、現行系列は、第15循環の景気基準日付確定時（2015年7月）に選定された。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようとするものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

(1) C Iの概要と利用の仕方

<目的>

C Iは、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<利用の仕方>

一般的に、C I一致指数が上昇している時は景気の拡張局面、低下している時は後退局面であり、C I一致指数の動きと景気の転換点は概ね一致する。C I一致指数の変化の大きさから、景気の拡張又は後退のテンポを読み取る。ただし、例えば景気の拡張局面においても、C I一致指数が単月で低下するなど、不規則な動きも含まれていることから、移動平均値をとることにより、ある程度の期間の月々の動きをならして見ることが望ましい。毎月の統計表には、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均と、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均をあわせて掲載している。

景気の基調をみる上では、経済活動の拡張（又は後退）がある程度の期間、持続しているか、またある程度の大きさで変化しているかが重要である。したがって、C I一致指数が続けて上昇（又は下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（又は後退）と見なすことは適当でない。また、C I一致指数がこれまでの基調と逆方向に十分に振れてから、その基調が変化したと見なすことが望ましい。

1. 採用系列を選択する

(1) 各経済部門を代表する指標を探す。

【考え方】 幅広い経済部門 ①生産 ②在庫 ③投資 ④雇用
⑤消費 ⑥企業経営 ⑦金融 ⑧物価 ⑨サービス

(2) 景気循環の対応度や景気の山谷との関係等を満たす指標を探す。

【考え方】 6つの選定基準
①経済的重要性 ④景気の山谷との時差の安定性
②統計の継続性・信頼性 ⑤データの平滑度
③景気循環の回数との対応度 ⑥統計の速報性

(3) 各経済部門から景気循環との関係を踏まえ選択する。

【考え方】 先行（主に需給の変動）、一致（主に生産の調整）、
遅行（主に生産能力の調整）

2. 各採用系列の前月と比べた変量を算出する

【考え方】 各経済部門の代表的な指標の前月からの変動を計測する。

【計算方法】 ・各採用系列について、対称変化率（注1）を求める。

$$\text{対称変化率} = \frac{\text{当月値} - \text{前月値}}{(\text{当月値} + \text{前月値}) \div 2} \times 100$$

- ・ただし、負の値を取る系列（前年同月比を系列とするもの）や比率（有効求人倍率など）である系列は、対称変化率の代わりに前月差を用いる。（以下、「対称変化率」には、「前月差」の場合も含む。）
- ・なお、景気拡張期に下降する逆サイクルの系列については、符号を逆転させる。これにより、景気と同方向に動く系列として扱うことが可能になる。

3. 各採用系列の変化の量感を求める

過去の平均的な動きと比較した変動の大きさ（量感）を見るため、
対称変化率の振れ幅の目安及びトレンドを求め、基準化変化率を算出する。

(1) まず振れ幅の目安を求める。（注2）

【考え方】 各系列の平均的な振幅を求め、後述の基準化に用いる。振幅の目安となる統計的指標のうち、「外れ値」に左右されない四分位範囲を用いる。

【計算方法】 各採用系列において、対称変化率を大きい順に並び替え、上位25%値と下位25%値との差（四分位範囲）を求める。

$$\text{四分位範囲} = \text{上位25\%値} - \text{下位25\%値}$$

(2) 「外れ値」処理を行う。（注3）

【考え方】 「外れ値」によるC Iの振れを抑えるため、各採用系列の変動のうち急激な部分について、「外れ値」処理を行う。

【計算方法】

- ・各採用系列の変動を、体系全体に発現する「共通循環変動」と、当該系列のみに発現する「系列固有変動」に分解、「外れ値」処理の対象を「系列固有変動」に限定する。
- ・各採用系列の「系列固有変動」の幅が「閾値×四分位範囲」以上の場合は「外れ値」とし、「系列固有変動」の幅を「閾値×四分位範囲」で置き換える。
- ・閾値は、全ての系列に共通の値を用いる（現在2.05）。

(3) 変化率のトレンドを求める。

【考え方】

- ・ 移動平均により、各採用系列の対称変化率の長期的な傾向(トレンド)を求める。景気循環よりもなめらかな直線的な動きを示す。
- ・ 移動平均にも様々あるが、将来の値が欠損することから、後方移動平均を用いる。また、平均的な過去の景気の一循環の期間を考慮し、60 か月後方移動平均とする。

【計算方法】 対称変化率のトレンド = 「外れ値」処理後の対称変化率について、
当月を含む過去 60 か月間を平均したもの

(4) 基準化する。

【考え方】

- ・ 各採用系列の対称変化率(「外れ値」処理後)を見ると、トレンドがプラスを示す系列もあればマイナスを示す系列もあり、更に、対称変化率の振幅が大きい系列もあれば小さい系列もある。
- ・ 対称変化率の振幅とトレンドを調整することによって、各採用系列の対称変化率を、量感(基準化変化率)の形に揃える。

【計算方法】

$$\text{基準化変化率} = \frac{\text{外れ値処理後の対称変化率} - \text{対称変化率のトレンド}}{\text{四分位範囲}}$$

4. 各採用系列の量感(基準化変化率)を合成する(注4)

【考え方】

- ・ 各採用系列の基準化変化率を平均する(合成基準化変化率)。
- ・ 同様に、対称変化率のトレンド、四分位範囲の平均を求め(合成トレンド、合成四分位範囲)、基準化と逆の操作を行い、変化の大きさを復元する(合成変化率)。

【計算方法】 合成変化率 = 対称変化率のトレンドの採用系列の平均
+ 四分位範囲の採用系列の平均 × 基準化変化率の採用系列の平均

5. 前月のC Iの値に累積する

【考え方】

- ・ 合成変化率は、前月と比較した変化の量感を表している。水準(指数)に戻すため、前月のC Iに合成変化率を掛け合わせるにより、当月C Iを計算する。
- ・ ただし、合成変化率は、各採用系列の対称変化率を合成したものであることから、合成変化率もC Iの対称変化率として扱う。そのため、当月C Iは、以下の式のように累積させて求める。

【計算方法】 当月のC I = 前月のC I × $\frac{(200 + \text{合成変化率})}{(200 - \text{合成変化率})}$

(注1) 対称変化率では、例えば、ある指標が110から100に低下した時(9.5%下降)と、100から110に上昇した時(9.5%上昇)で、変化率の絶対値が同じになる。

(注2) 毎年、「鉱工業指数」の年間補正の後、1年分データを追加し、昭和55(1980)年1月分から直近の12月分までの期間で四分位範囲を計算する(平成30(2018)年は、3月分速報時点に実施)。

(注3) 閾値は、毎年、「鉱工業指数」の年間補正の後、昭和60(1985)年1月分から直近の12月分までの一致系列の「系列固有変動」のデータから、5%の外れ値を算出するよう見直している(平成30(2018)年は、3月分速報時点に実施)。四分位範囲は、「外れ値」処理のために用いるものであり、以降の基準化等の際に用いる四分位範囲とは異なる。

(注4) C I先行指数とC I遅行指数の合成トレンドは、C I一致指数の採用系列によって計算された合成トレンドを用いている。

(2) D I の概要と利用の仕方

<目的>

D I は、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いを測定することを主な目的とする。

<利用の仕方>

D I は採用系列のうち改善している指標の割合のことで、景気の各経済部門への波及の度合いを表す。月々の振れがあるものの、D I 一致指数は、景気拡張局面では50%を上回り、後退局面では下回る傾向がある。

D I は、景気の拡張が経済活動のより多くの分野に浸透していったことを示す指標であり、景気拡張が加速していることを示すものではないことに注意が必要である。また、毎月公表されるD I は、景気転換点を判定するヒストリカルD I とは異なる指標である。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3か月前の値と比較して、増加した時には「+」、横ばい（保合い）の時には「0」、減少した時には「-」とした変化方向表を作成する。

その上で、先行、一致、遅行系列ごとに、採用系列数に占める拡張系列数（+の数）の割合（%）をD I とする。横ばいの系列は0.5としてカウントする。

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$

なお、各月の値を3か月前の値と比較することは、不規則変動の影響を緩和させる効果がある。3か月前と比較して増加、減少、同一水準であることは、3か月移動平均の値が前月と比較して増加、減少、同一水準であることと同じである。

(3) C I とD I との違い

D I は景気の各経済部門への波及の度合いを表す指標であり、各採用系列が大幅に拡張しようと、小幅に拡張しようと、拡張系列数の割合が同じならば同じD I が計測される。C I は景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D I が同じ数値で計測されたとしても、各採用系列が大幅に拡張していればC I も大幅に上昇し、各採用系列が小幅に拡張しているならばC I も小幅に上昇する。このように、C I は、D I では計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

一方、D I が異なる数値で計測されたとしても、多くの系列で小幅に拡張した時と、一部の系列が大幅に上昇した時とで、同じC I の上昇幅が得られる場合がある。このように、C I の変化幅そのものからは各経済部門への波及度合いの相違を把握することが難しいため、C I の変化幅に対する各採用系列の寄与度やD I をあわせて利用するのが望ましい。

(4) 第11次改定（2015年7月）の主な内容

景気動向指数の採用系列については、第15循環の景気基準日付確定時に併せ、第11次改定として、以下の通り、見直された。

<採用系列の入替え等>

先行、一致及び遅行の3系列の採用系列を、次表の通り、改定した。

なお、2017年1月分以降、「規模別製造工業生産指数」（中小企業庁）公表休止のため、一致指数の採用系列を10指標から9指標に変更した。

（現行の採用系列数は、先行11、一致9、遅行9の計29系列）

景気動向指数採用系列の新旧対照表

	旧系列 (28 系列)	現行系列 (29 系列)
先行系列	1 最終需要財在庫率指数 (逆サイクル) 2 鉱工業用生産財在庫率指数 (逆サイクル) 3 新規求人数 (除学卒) 4 実質機械受注 (船舶・電力除く民需) 5 新設住宅着工床面積 6 消費者態度指数 7 日経商品指数 (42 種総合) 8 長短金利差 9 東証株価指数 10 投資環境指数 (製造業) 11 中小企業売上げ見通しD I (11 系列)	1 最終需要財在庫率指数 (逆サイクル) 2 鉱工業用生産財在庫率指数 (逆サイクル) 3 新規求人数 (除学卒) 4 実質機械受注 (製造業) 理由：景気の谷からの先行性が高まるため 5 新設住宅着工床面積 6 消費者態度指数 7 日経商品指数 (42 種総合) 8 マネーストック (M2) (前年同月比) 理由：景気循環との対応度が高まるため 9 東証株価指数 10 投資環境指数 (製造業) 11 中小企業売上げ見通しD I (11 系列)
一致系列	1 生産指数 (鉱工業) 2 鉱工業用生産財出荷指数 3 大口電力使用量 4 耐久消費財出荷指数 5 所定外労働時間指数 (調査産業計) 6 投資財出荷指数 (除輸送機械) 7 商業販売額 (小売業、前年同月比) 8 商業販売額 (卸売業、前年同月比) 9 営業利益 (全産業) 10 中小企業出荷指数 (製造業) 11 有効求人倍率 (除学卒) (11 系列)	1 生産指数 (鉱工業) 2 鉱工業用生産財出荷指数 除外 理由：生産動向との相関が弱まっているため 3 耐久消費財出荷指数 4 所定外労働時間指数 (調査産業計) 5 投資財出荷指数 (除輸送機械) 6 商業販売額 (小売業、前年同月比) 7 商業販売額 (卸売業、前年同月比) 8 営業利益 (全産業) 除外 (2017 年 1 月分以降) 理由：公表休止のため 9 有効求人倍率 (除学卒) (9 系列)
遅行系列	1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業) 2 常用雇用指数 (調査産業計、前年同月比) 3 実質法人企業設備投資 (全産業) 4 家計消費支出 (勤労者世帯、名目、前年同月比) 5 法人税収入 6 完全失業率 (逆サイクル) (6 系列)	1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業) 2 常用雇用指数 (調査産業計、前年同月比) 3 実質法人企業設備投資 (全産業) 4 家計消費支出 (勤労者世帯、名目、前年同月比) 5 法人税収入 6 完全失業率 (逆サイクル) 7 きまって支給する給与 (製造業、名目) 理由：景気の山谷からの遅行性が高いため 8 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合、前年同月比) 理由：景気の山谷からの遅行性が高いため 9 最終需要財在庫指数 理由：景気の山谷からの遅行性が高いため (9 系列)

(注)「逆サイクル」は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる指標であることを指す。

(5) その他

独自に季節調整を行っている系列に適用する季節調整方法については、以下のとおり。

景気動向指数を作成する際に独自に季節調整を行っている法人税収入及び法人企業統計季報から採用している2系列（総資本額（製造業）、設備投資（全産業））の計3系列の季節調整方法は、年1回見直しを行う^(注)。具体的には、上記3系列にセンサス局法 X-12-ARIMA を適用する。

(注) 季節調整替えの頻度は、法人企業統計季報からの2系列は毎四半期、その他は年に一回である。

法人企業統計季報から採用している他の2系列（営業利益（製造業）、営業利益（全産業））については、公表されている季節調整値が1985年4-6月期以降であるため、それ以前の値は独自に算出した季節調整値を用いている。

① X-12-ARIMA のスペックファイルの設定方法

a. 異常値の検出・調整

X-12-ARIMA の OUTLIER コマンドを用いて検証し、対象期間にレベルシフト、異常値が検出された場合は、それを調整する。

b. モデルの選定

曜日調整及び閏年調整に係る各種設定に際しては、推定パラメタの t 値等を参考に総合的に判断する。ARIMA モデルの次数選定については、X-12-ARIMA のモデル選定機能等を利用する。また、予測期間は安定性^(注)を高める観点からそれぞれに適当な設定期間を設ける。

なお、曜日調整には、X-12-ARIMA の標準的な曜日調整コマンドの他、日本の祝祭日、土曜日休みの普及及び慣行として休日扱いとなっている日（年末年始休み、ゴールデンウィーク中の中2日以内のウィークデイ、お盆休み）を含めたホリデーファイルを作成し、適否を検討する。

(注) 安定性の確認は、元の原系列データに新規にデータが追加された場合に一定期間の季節調整が平均的に改訂される度合いを示す MAPR (Mean Absolute Percent Revision) により行った。

② 各系列に適用したスペックファイル

系列名	L10投資環境指数の算出に用いる 総資本額(製造業)	Lg3実質法人企業設備投資の算出に用いる 設備投資(全産業)	Lg5法人税収入
データ期間	1974年～2018年第1四半期	1974年～2018年第1四半期	1975年1月～2017年12月
データ加工(注1)	対数、1階差	対数、1階差	対数、1階差
曜日調整・異常値 等(注2)	なし	なし	曜日調整なし、 閏年調整なし、 異常値(LS1975.5, AO1990.6, LS2009.1, AO2009.5, AO2015.12)
ARIMA モデル(注3)	(210)(011)	(010)(011)	(211)(011)
予測期間	8期	4期	24か月
X11パートの設定 (注4)	①モデルのタイプ: 乗法型 ②移動平均項数: seasonalma=MSR (3×5が選定) ③ヘンダーソン移動平均項数:5項 ④特異項の管理限界: (下限 1.5σ 上限 2.5σ)	①モデルのタイプ: 乗法型 ②移動平均項数: seasonalma=MSR (3×5が選定) ③ヘンダーソン移動平均項数:5項 ④特異項の管理限界: (下限 1.5σ 上限 2.5σ)	①モデルのタイプ: 乗法型 ②移動平均項数: seasonalma=MSR (3×3が選定) ③ヘンダーソン移動平均項数:23項 ④特異項の管理限界: (下限 1.5σ 上限 9.9σ)
その他	Maxlead=2のMAPRが最小	Maxlead=1のMAPRが最小	Maxlead=2のMAPRが最小

- (注) 1. 対数変換の要否については、X-12-ARIMA の自動判定結果を参考に総合的に判断する。
 2. 各種曜日調整と閏年調整の適否判定は、推定パラメタの t 値等を参考に総合的に判断する。
 異常値検出は、X-12-ARIMA の OUTLIER コマンドを用いている。
 3. ARIMA モデルの次数選定については、X-12-ARIMA のモデル選定機能等を利用する。
 4. X11 パートの設定項目は、総務省「季節調整法に関する各省庁からの報告取りまとめ」に準拠している。

(6) 景気基準日付

内閣府経済社会総合研究所では、景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較などのため、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（景気の山・谷）を設定している。

景気基準日付は、C I 一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルD Iに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて、経済社会総合研究所長が設定する。このヒストリカルD Iは、個々のC I採用系列ごとに山と谷を設定し、谷から山にいたる期間はすべて上昇（プラス）、山から谷にいたる期間はすべて下降（マイナス）として、D Iを算出したものである。個々の系列の月々の不規則な動きをならして変化方向を決めているため、それから計算されるヒストリカルD Iは比較的滑らかで、景気の基調的な動きを反映したものとなる。一致指数の採用系列から作成したヒストリカルD Iが50%を上回る直前の月が景気の谷、50%を下回る直前の月が景気の高に対応する。

なお、個々の系列の山・谷の日付の設定は、米国のNBER(National Bureau of Economic Research)で開発されたBry-Boschan法によって行っている。この手法は、山と谷との間隔が5か月以上必要であるとか、一循環の長さは15か月以上必要であるといったルールを条件として与え、12か月移動平均等を掛けるなどして、山・谷を確定していく手法であり、それを実際に運用するコンピュータ・プログラムとともに紹介された。

参考：Bry & Boschan (1971) Cyclical Analysis of Time Series: Selected Procedures and Computer Programs, NBER, New York.

景気基準日付

	谷	山	谷	期間			(参考)四半期基準日付	
				拡張	後退	全循環	山	谷
第1循環		1951年6月 (昭和26年6月)	1951年10月 (昭和26年10月)		4か月		1951年4～6月 (昭和26年4～6月)	1951年10～12月 (昭和26年10～12月)
第2循環	1951年10月 (昭和26年10月)	1954年1月 (昭和29年1月)	1954年11月 (昭和29年11月)	27か月	10か月	37か月	1954年1～3月 (昭和29年1～3月)	1954年10～12月 (昭和29年10～12月)
第3循環	1954年11月 (昭和29年11月)	1957年6月 (昭和32年6月)	1958年6月 (昭和33年6月)	31か月	12か月	43か月	1957年4～6月 (昭和32年4～6月)	1958年4～6月 (昭和33年4～6月)
第4循環	1958年6月 (昭和33年6月)	1961年12月 (昭和36年12月)	1962年10月 (昭和37年10月)	42か月	10か月	52か月	1961年10～12月 (昭和36年10～12月)	1962年10～12月 (昭和37年10～12月)
第5循環	1962年10月 (昭和37年10月)	1964年10月 (昭和39年10月)	1965年10月 (昭和40年10月)	24か月	12か月	36か月	1964年10～12月 (昭和39年10～12月)	1965年10～12月 (昭和40年10～12月)
第6循環	1965年10月 (昭和40年10月)	1970年7月 (昭和45年7月)	1971年12月 (昭和46年12月)	57か月	17か月	74か月	1970年7～9月 (昭和45年7～9月)	1971年10～12月 (昭和46年10～12月)
第7循環	1971年12月 (昭和46年12月)	1973年11月 (昭和48年11月)	1975年3月 (昭和50年3月)	23か月	16か月	39か月	1973年10～12月 (昭和48年10～12月)	1975年1～3月 (昭和50年1～3月)
第8循環	1975年3月 (昭和50年3月)	1977年1月 (昭和52年1月)	1977年10月 (昭和52年10月)	22か月	9か月	31か月	1977年1～3月 (昭和52年1～3月)	1977年10～12月 (昭和52年10～12月)
第9循環	1977年10月 (昭和52年10月)	1980年2月 (昭和55年2月)	1983年2月 (昭和58年2月)	28か月	36か月	64か月	1980年1～3月 (昭和55年1～3月)	1983年1～3月 (昭和58年1～3月)
第10循環	1983年2月 (昭和58年2月)	1985年6月 (昭和60年6月)	1986年11月 (昭和61年11月)	28か月	17か月	45か月	1985年4～6月 (昭和60年4～6月)	1986年10～12月 (昭和61年10～12月)
第11循環	1986年11月 (昭和61年11月)	1991年2月 (平成3年2月)	1993年10月 (平成5年10月)	51か月	32か月	83か月	1991年1～3月 (平成3年1～3月)	1993年10～12月 (平成5年10～12月)
第12循環	1993年10月 (平成5年10月)	1997年5月 (平成9年5月)	1999年1月 (平成11年1月)	43か月	20か月	63か月	1997年4～6月 (平成9年4～6月)	1999年1～3月 (平成11年1～3月)
第13循環	1999年1月 (平成11年1月)	2000年11月 (平成12年11月)	2002年1月 (平成14年1月)	22か月	14か月	36か月	2000年10～12月 (平成12年10～12月)	2002年1～3月 (平成14年1～3月)
第14循環	2002年1月 (平成14年1月)	2008年2月 (平成20年2月)	2009年3月 (平成21年3月)	73か月	13か月	86か月	2008年1～3月 (平成20年1～3月)	2009年1～3月 (平成21年1～3月)
第15循環	2009年3月 (平成21年3月)	2012年3月 (平成24年3月)	2012年11月 (平成24年11月)	36か月	8か月	44か月	2012年1～3月 (平成24年1～3月)	2012年10～12月 (平成24年10～12月)

13.(参考)都道府県別景気動向指数の公表状況

都道府県 (※印の県の作成元は民間団体)	公表開始年月	データ開始年月	CI			(参考)DI	景気基準日付	備考
			先行	一致	遅行			
北海道	—	—	—	—	—	○	○	
青森	H23.4	H16.1	○	○	○	○	○	H23.1月分から、CI中心の公表形態へ移行
岩手	H21.7	H5.1	○	○	○	○	○	H21.4月分から、CI中心の公表形態へ移行
宮城	H25.1	H15.1	○	○	○	○	○	
秋田	H14.6	H8.1	○	○	○	○	○	H21.5月分から、CI中心の公表形態へ移行
山形	H8	H5.1	○	○	○	○	○	H24.8月分から、CI中心の公表形態へ移行
福島	H6	H6.1	○	○	○	○	○	
茨城	H12.10	S55.1	○	○	○	○	○	
栃木	H15.2	S60.1	○	○	○	○	—	
群馬	H7.7	S58.1	○	○	○	○	○	
埼玉	H24.7	H1.4	○	○	○	○	○	
神奈川	H23.1	H2.1	○	○	○	○	○	H25.1月分から、CI中心の公表形態へ移行
新潟	H11.10	H7.1	○	○	○	○	○	
石川	H23.7	S62.4	○	○	○	○	—	
福井	H18.1	H9.1	○	○	○	○	○	H24.1月分から、CI中心の公表形態へ移行
山梨	H28.4	H17.1	○	○	○	○	—	H28.10月分から、CI中心の公表形態へ移行
長野※	H21.6	H20.1	○	○	○	○	○	一般財団法人長野経済研究所 H21.6月分から、現在の公表形態へ移行
岐阜	H21.2	H3.1	○	○	○	○	○	H20.11月分から、CI中心の公表形態へ移行
静岡	S60.9	S55.1	○	○	○	○	○	
愛知	H2.7	S53.1	○	○	○	○	○	
三重	H10.3	H11.1	○	○	○	○	○	H21.6月分から、CI中心の公表形態へ移行
大阪	H13夏季	S62.1	○	○	○	○	○	
兵庫	H9.4	S56.1	○	○	○	○	○	
奈良	H22.4	H1.1	○	○	○	○	○	
和歌山	S63.10	S55.1	—	○	—	○	—	
鳥取	H20.4	H5.1	○	○	○	○	○	H24.1月分から、CI中心の公表形態へ移行
島根	H22.1	S57.1	○	○	○	○	○	
岡山※	S61.4	H1.1	○	○	○	○	○	一般財団法人岡山経済研究所
広島※	—	—	—	—	—	○	—	一般財団法人ひろぎん経済研究所
山口	H24.6	S61.1	○	○	○	○	○	H24.3月分から、CI中心の公表形態へ移行
徳島	H26.4	H12.1	○	○	○	—	—	
香川	H12.12	H6.1	○	○	○	○	○	H20.6月分から、CI中心の公表形態へ移行(DIは参考系列)
福岡	—	—	—	—	—	○	○	
佐賀	—	—	—	—	—	○	○	
熊本	—	—	—	—	—	○	○	
大分	S60.1	S60.1	○	○	○	○	—	
宮崎	—	—	—	—	—	○	○	
鹿児島	H12.3	H6.1	○	○	○	○	○	

(備考)内閣府調べ。開始年月は全てCI。一部の県においては、CIもしくはDIが参考系列として公表されている。

14. 個別系列の概要

系列名	内容	季節調整等	作成機関	資料出所	系列出所ホームページアドレス
L1 最終需要財在庫率指数 (逆サイクル)	新規卒者を除きパートタイムを含む 機械受注 (製造業)	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
L2 鉱工業用生産財在庫率指数 (逆サイクル)	新規卒者を除きパートタイムを含む 機械受注 (製造業)	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
L3 実質機械受注 (製造業)	新規卒者を除きパートタイムを含む 機械受注 (製造業)	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/index.html
L4 新設住宅着工床面積	企業設備投資 (国内品資本財)	原数値	国土交通省	建築統計	http://www.esri.cao.go.jp/rip/stat/iuchu/menu/iuchu.html
L5 消費者態度指数	総世帯月末値	原数値	内閣府	消費者動向調査	http://www.boj.or.jp/statistics/index.html
L6 日経商品指数 (42種総合)	月平均値	原数値の前年同月比	日本経済新聞社	日経商品指数	http://www.esri.cao.go.jp/rip/stat/shouhi/menu/shouhi.html
L7 マネーストック (M2)	月平均値	原数値	日本銀行	マネーストック統計	http://www.boj.or.jp/statistics/index.html
L8 東証株価指数 (製造業)	総資本営業利益率 (製造業)	季節調整値 ※	財務省	企業統計	http://www.mof.go.jp/statistics/
L9 投資環境指数 (製造業)	[営業利益 (製造業) (当期末) - 総資本額 (資産合計) (製造業) (当期末)] ÷ 長期国債 (10年) 新発債流通利回り (月末値)	季節調整値	財務省	企業統計	http://www.mof.go.jp/statistics/
L10 中小企業売上げ見通しDI	季節調整値	季節調整値	経産省	企業統計	http://www.ifs.go.jp/ri/findings/tyouasa_sihanki.html
C1 生産指数 (鉱工業)	季節調整値	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
C2 鉱工業用生産財出荷指数	季節調整値	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
C3 耐久消費財出荷指数	季節調整値	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
C4 所定外労働時間指数 (調査産業計)	季節調整値	季節調整値	経産省	労働統計	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html
C5 投資財出荷指数 (除輸送機械)	季節調整値	季節調整値	経産省	工業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
C6 商業販売額 (小売業)	季節調整値	季節調整値	経産省	商業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
C7 商業販売額 (卸売業)	季節調整値	季節調整値	経産省	商業統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html
C8 営業利益 (全産業)	季節調整値	季節調整値	財務省	企業統計	http://www.mof.go.jp/statistics/
C9 有効求人倍率 (除学卒)	季節調整値	季節調整値	財務省	労働統計	http://www.mof.go.jp/statistics/
Lg1 第3次産業活動指数 (対事業所サービス業)	季節調整値	季節調整値	経産省	産業活動指数	http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/index.html
Lg2 常用雇用指数 (調査産業計)	季節調整値	季節調整値 ※	経産省	労働統計	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/index.html
Lg3 実質法人企業設備投資 (全産業)	季節調整値	原数値	経産省	企業設備投資	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html
Lg4 家計消費支出 (勤労者世帯、名目)	季節調整値	原数値の前年同月比	経産省	家計消費支出	http://www.esri.cao.go.jp/rip/sna/data/data.html
Lg5 法人税収入	季節調整値	季節調整値 ※	財務省	法人税収入	http://www.stat.go.jp/data/kakei/2.htm
Lg6 完全失業率 (逆サイクル)	季節調整値	季節調整値	財務省	失業率	http://www.mof.go.jp/statistics/
Lg7 きまって支給する給与 (製造業、名目)	季節調整値	季節調整値	財務省	給与	http://www.stat.go.jp/data/roudou/2.htm
Lg8 消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合)	季節調整値	季節調整値	経産省	消費者物価指数	http://www.mhlw.go.jp/toukei/list/30-1.html
Lg9 最終需要財在庫指数	季節調整値	季節調整値	経産省	在庫指数	http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/rip/index.html

[注] 「逆サイクル」は、指数の上昇・下降が景気の動きと反対になる指標であることを指す。

季節調整法はX-12-ARIMAによる。X-12-ARIMAとは、アメリカ・センサス局で開発された季節調整法である。

※は景気動向指数を作成する際に内閣府が独自に季節調整を行っている系列であり、それ以外は各作成機関が公表している季節調整値を用いている。

本表の内容についての質問は下記にお問い合わせ下さい。
〒100-8914 東京都千代田区永田町1-6-1 中央合同庁舎第8号館
内閣府経済社会総合研究所景気統計部
電話 03(6257)1627 タイヤルイン
内閣府経済社会総合研究所公表統計資料のホームページアドレスは
<http://www.esri.cao.go.jp/rip/stat/menu.html>